

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成29年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)		
事務事業名	産学官連携促進事業	事業番号	12277
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-10 産業連携の促進
	施策目標	地域資源を活用した産業連携に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	企業、大学、行政の研究者等
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究課題のマッチング支援(ニーズ把握、企業の抱える課題や提案の調査等) ・産学官連携研究開発事業の選定と研究推進 ・共同研究活動の促進 ・研究成果に基づく事業化等に対する支援策等の検討 	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	「根室市と東海大学海洋学部との相互協力協定」や「根室市産業クラスター創造研究会」等の活動に基づく研究開発の円滑な推進を図るため、企業、大学、行政の研究者個人の活動を後押しするなどして活発な研究開発活動を促進する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 産業クラスター活動に取り組むグループ数	10グループ	10グループ	10グループ	12グループ			10グループ	10グループ
2 東海大学と根室市の共同研究数	2件	2件	2件	2件			2件	2件
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H29予算		H29決算		H30予算		
		2,000		1,700		2,000		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他	2,000		1,700		2,000		
	一般財源							
人員(人工)		0.08		0.08		0.08		
職員人件費(=人員(人工)×7,696千円)		616		616		616		
総事業費(=事業費+職員人件費)		2,616		2,316		2,616		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		218		193				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)		1,308		1,158				

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	毎年度、各協議会の事業実績や事業計画に応じた負担金額の精査を行っており、平成29年度においては根室産業クラスター協議会の負担金支出の際に事業計画に応じた必要な事業費を踏まえ、負担金を減額し支出している。
今後の動向・市民ニーズなど	産業クラスター活動においては、近年、グループ研究の活発化が見られることから、本事業に対するニーズはある。今後は研究活動の段階から新産業の創出や新商品の開発による地域経済の活性化が期待される。

5 事務事業の評価

	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	これまでも産学官連携事業による研究成果の商品化、実用化、事業化、起業化されていることから、一定の成果はある。一方で研究開始から長期間が経過しながら成果に結びついていない案件もあることから、事業費の集中化により短期間で成果に結びつけるなどの手法を実践する必要がある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 産業経済界、教育界、行政が連携・協力して事業を推進することが求められており、行政の主体的な関与は欠かすことは出来ない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 研究開始から長期間が経過しながら、なかなか成果に結びつかない案件もあることから、メリハリのきいた事業費の配分するなど、限られた財源を集中投資することにより短期間で成果に結びつけることが可能な案件がある場合には積極的に検討する必要がある。「根室市と東海大学海洋学部との相互協力協定」については、平成30年度末まで協定期間を延長しており、引き続き、研究活動が継続中である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 産学官連携推進事業については、「根室市と東海大学海洋学部との相互協力協定」を平成30年度末までと設定しており、事業終期を設定することにより、長期にわたる単位コストの負担を制限している。産業クラスター活動については、事業活動に対して市と市内金融機関が応分の負担を行いながら、活動助成を実施しており、研究グループの活発な活動推進のための必要最低限の事業費であると考えている。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現段階では、研究活動が継続中であり、産学官が連携して行う事業であることから、現時点では他事業との統合の必要は無い。今後、産学官連携の枠組みで、類似事業を立ち上げる場合には、その都度、事業統合の可能性について検討を要するもの。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 既に起業、大学、行政がそれぞれ応分の負担をしていることから、現時点で見直しの必要は無い。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定あり (H30年度末終了予定: 東海大学との産学官連携事業) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

平成30年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成29年度】

主管課名(担当名)	水産振興課(水産指導担当)		
事務事業名	産学官連携研究開発事業(資源増大)	事業番号	12253
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-10 産業連携の促進
	施策目標	地域資源を活用した産業連携に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	漁業者、漁業協同組合
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	<input checked="" type="checkbox"/> ヤナギダコの繁殖に関する生態の解明 <input checked="" type="checkbox"/> 資源増大に向けた種苗生産に必要な基礎的試験とデータの蓄積 <input checked="" type="checkbox"/> 成長過程と成熟サイズの解明	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	当市の主要水産物であるヤナギダコは、漁業資源のみならず水産加工品としても重要であるが、近年、その漁獲量が不安定であり、将来にわたる資源の維持・増大が強く望まれている中、生態に関する知見は皆無であり、増養殖に関する試験研究もされていないことから、将来の資源管理型漁業を想定し、生態や資源増大に関する基礎的研究に取り組むとともに、種苗放流技術の確立や的確な資源管理手法を構築する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 ヤナギダコ生産量	457t	1,403t	734t	-			481t	504t
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H29予算		H29決算		H30予算		
		919		156		799		
内訳	国庫支出金							
	地方債							
	その他	919		156		799		
	一般財源							
人員(人工)				0.50		0.50		0.50
職員人件費(=人員(人工)×7,856千円)				4,041		4,041		4,041
総事業費(=事業費+職員人件費)				4,960		4,197		4,840
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				-		-		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	ヤナギダコ資源の維持・増大は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	一部の魚介類において漁獲量が維持されている。
	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	有用海洋生物の基礎研究を行える水産研究所を有効に活用するためにも市が実施すべきである。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	必要最低限の内容である。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	必要最低限の内容である。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	統合可能な類似事業がない。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	生態等に関する基礎的研究と、種苗放流技術の確立や的確な資源管理手法の構築を目的とした試験研究事業であり、受益者に負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定あり (H30年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

平成30年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成29年度】

主管課名(担当名)	水産加工振興センター(水産加工振興センター担当)		
事務事業名	産学官連携研究開発事業(食品開発)	事業番号	12265
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-10 産業連携の促進
	施策目標	地域資源を活用した産業連携に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内水産加工企業、市内漁業協同組合
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	①大学との共同研究による、地域水産資源を活用した食品加工技術及び商品開発(サンマミンチフライ製品、マダラ・スケトウダラすり身フライ製品、海鮮パスタソース製品)。 ②生ウニ及び生ホッキ貝の冷凍技術の開発。 ③大学との共同研究による新たな市場の開拓(学校給食市場等)。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	産学官連携を活かした商品開発の推進と商品化の実現を図ることにより、学校給食等の新たな市場開拓・拡大が期待できる。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 大学等研究機関との共同研究数	5件	5件	5件	5件			7件	7件
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)				H29予算		H29決算		H30予算
				4,360		4,338		3,670
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			4,360		4,338		3,670
人員(人工)				15.0		15.0		15.0
職員人件費(=人員(人工)×7,696千円)				115,440		115,440		115,440
総事業費(=事業費+職員人件費)				119,800		119,778		119,110
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				23,960		23,955		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	市内水産加工企業による商品化実現に向けて、他業種との連携を含めた技術移転手法と合わせて、学校給食市場及びその他の市場を含めた販路開拓を視野に入れた産学官連携の取組みについて検討する。
今後の動向・市民ニーズなど	大学との共同研究による新たな加工技術や商品開発によって、地域食品産業界と他業種との産学官の連携した商品開発活動を推進することにより、学校給食市場やその他の市場等の新たな市場開拓・拡大が可能となるため、市内加工業界からのニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない ・大学との共同研究により開発された製品について、学校給食食材としてテストマーケティングや地域食品産業界や他業種と連携した商品開発活動の推進するとともに、研究成果については、市内水産加工業者や地元漁協に対して情報提供と技術移転を図り、連携強化にも努めている。 ・生ホッキ貝の冷凍技術開発について、国立大学法人東京海洋大学との特許の共同出願の実施。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 学校法人東海大学海洋学部と根室市との相互協力協定に基づいて取組む事業や国立大学法人東京海洋大学との共同研究契約に基づいて取組む事業であるため、市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 市内水産加工企業による商品化実現に向けて、他業種との連携を含めた技術移転手法と合わせて、学校給食市場及びその他の市場を含めた販路開拓を視野に入れた産学官連携の取組みについて検討が必要である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 各種補助・助成事業の活用を検討。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 専門的な共同研究テーマを設定した大学との共同研究事業であることから、他事業との統合は考えにくい。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 技術開発及び技術移転の段階、商品化実現に向けた連携段階にあるため、現状では受益者負担は困難である。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

平成30年6月